

アグリ・フード 2018 夏号

サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRI

JFC 日本政策金融公庫 農林水産事業本部



農業支援
『出資で資金を得る』



<https://www.agri-foodexpo.com/>

目次

Contents

アグリフードEXPO	第13回「アグリフードEXPO東京2018」開催のご案内……………3
出資 事例紹介	有限会社ジーファーム、株式会社秋田ニューバイオファーム……………4
制度のご案内	出資による経営発展サポート……………5
新規就農 事例紹介	有限会社光、見上隆太さん はづきさん……………6
資金のご案内	青年等就農資金、経営体育成強化資金……………7
公庫調査レポート	2017年下半年期 農業景況調査……………8
お知らせ	国産農水産物・食品の輸出支援の実績……………10
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内……………12

●表紙／「土を耕す人」 撮影：河野 千年

NPO法人農スクール（小島希世子代表）は、神奈川県でホームレスの就農支援をする。
（『AFCフォーラム』2018年5月号紹介）

イベントのご案内

プロ農業者たちの国産農産物展示商談会

第13回 アグリフードEXPO

東京
20188月22日(水)・23日(木)
(10時~17時) (10時~16時)

「国産」にこだわった、全国的な展示商談会「アグリフードEXPO」は、日本公庫のお客さまである全国各地で国産ブランドを担う農業経営者や地元産品を活用したこだわり食品を製造する食品メーカーが多く出展します。商談の場、情報収集の場として、ぜひ、ご参加ください。

■主な来場者

小売業(食品)、商社・卸売業・流通業、
 外食業、中食業・給食産業、
 食品製造・加工業、健康食品・美容産業、
 宿泊業(ホテル・旅館)・旅行業、
 生産者・組合、行政組織・学術機関
 ※上記以外の方は、入場できません。

■会場

東京ビッグサイト東4ホール
 (東京都江東区有明3-11-1)

■入場方法

当日登録制

※入場には特別招待状が必要です。ご希望の方は
 下記までお問い合わせください。

■出展予定数

約700社

※出展者は、国内で農業を営む方、国産農産物(水産物を除く)を主原料とする食品を主として扱う国内食品製造業者、6次化支援技術を提供する事業者です。



第12回会場の様子

ホームページのご案内

詳しい内容は
 こちらをご覧ください。



お問い合わせ先(主催事務局)

日本公庫農林水産事業本部 情報企画部
 TEL:03-3270-4116

※最寄りの支店農林水産事業でも受け付けています。

出資による資金調達の実例

事例Ⅰ

出資の活用で素牛高騰に対応

有限会社 ジーフーム

代表取締役 ^{びんさか}元坂 昭一さん
(三重県度会郡大紀町)

業 種 肉用牛肥育 200頭
設 立 1994年



フリーバーン牛舎で大切に肥育する

ジーフームは、長年にわたって地元の老舗和牛専門店と取引をする肉用牛肥育経営をしています。

肥育素牛の高騰が大きな経営課題となりつつあった2014年秋、多様な資金調達先を検討していた元坂さんは、第三銀行、日本公庫などにより農業法人投資育成事業を行う投資事業有限責任組合が設立されたことを新聞記事で知りました。そこで、早速、メインバンクである第三銀行に照会・相談し、第1号案件で出資を受け入れることにしました。

「資金使途の自由度が高く、定期的返済が不要な出資を組み入れることで資金繰りに余裕が生まれました。また、無議決権株式とはいえ、外部の目を受け入れることで、経営の責任も増しました」と話しています。

今後は、経営規模拡大による更なるステップアップも考えています。

事例Ⅱ

観光ハーブ園の施設を拡充

株式会社 秋田ニューバイオフィーム

代表取締役社長 鈴木 幸夫さん
(秋田県由利本荘市)

業 種 農産物加工、観光農園
設 立 1987年



レストランやショップも併設する観光ハーブ園

2017年に創立30周年を迎えた秋田ニューバイオフィームは、1980年代から農産物加工事業を始め、90年代からは観光農園も開園するなど6次産業化に取り組んでいます。

観光農園部門でレストランなどを併設するハーブ園は冬場の集客が大きな課題でした。その打開策として2005年、温浴施設の建設を計画。農林中央金庫に相談したところ、アグリビジネス投資育成株式会社(出資者:農林中央金庫、日本公庫ほか)からの出資による資金調達を提案されました。

定期的返済が不要な点に魅力を感じ、出資を受けた秋田ニューバイオフィームですが、投資を受けて13年が経過した現在「自己資本比率が向上したことで、取引先などからの信用力の向上にもつながりました。出資は由利地域の活性化に貢献する弊社の事業活動が評価された結果だと思っています」と話します。

出資による経営発展サポート

～出資により長期資金を提供し、対外信用力強化をサポート～

資金調達には「融資」以外に、「出資」という手法があります。日本公庫は、民間金融機関等が組成し農業法人投資育成事業※を行うLPS（投資事業有限責任組合）などのファンドに出資し、民間金融機関等と連携して皆さまの経営発展をサポートしています。

なお、ファンドから農業法人への投資に際しては、個別に審査があります。詳細については、各ファンドへお問い合わせください。

※農業法人投資育成事業とは、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に基づき、規模拡大などに取り組む農業法人の株式などを取得・保有し、経営または技術の指導を行う事業です。

出資先一覧

こちらからご覧いただけます



1 対象となる農業法人(原則的な取り扱い)

項目	内容
対象者	認定農業者(なることが確実な者も含む)
法人形態	株式会社(特例有限会社を含む)など
財務実績 (設立後3期以上の場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3期平均経常利益黒字 ・出資後に純資産プラス
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・既往借入金の延滞がない ・複式簿記により会計を行っている

※ファンドが投資先農業法人の議決権を取得する場合、原則、その割合は50%以内となります。

※投資額、投資金の回収方法、その他詳細は個別の投資契約により決定します。

※上記以外のケース(設立後3期未満など)は個別にご相談ください。

2 出資の特徴(特に融資との対比において)

項目	特徴
出資金	定期的な返済がない(ただし、一定期間経過後、買戻しが必要となります)
配当	配当可能益から配当を支払う(経営実績に連動したコスト負担)
資金使途	一般的に制約なく、事業設計の自由度が高い
担保保証	不要
対外的信用力	自己資本比率が高まり、対外的信用力が向上する

ファンド担当者コメント



農業法人への出資を通じて、お客さまとの関係を深耕し、農業の成長産業化、雇用機会の創出と地方創生に貢献してまいります。

第三銀行ソリューション営業部
営業課課長

岡田 年弘さん



出資は、設備・運転資金の調達や事業承継の円滑化など幅広いニーズに対応できる資金調達手段です。お気軽にご相談ください。

アグリビジネス投資育成株式会社
投資育成部担当部長

寺澤 惇史さん

新規就農者向け融資事例

事例Ⅰ

女性経営者に地銀と協調支援

有限会社 光

代表取締役 柳田 美華さん
(福島県郡山市)

業 種 施設野菜(小ネギ、コマツナ)
ご利用額 1,700万円
使いみち 水耕栽培施設の建設など



コマツナを収穫する柳田さん

柳田さんの実父は柳田産業で以前より産業廃棄物処理業を営んでいます。しかし、農業生産が長年の夢で、娘の美華さんとともに関連会社として有限会社光を設立し、現在に至ります。美華さんは父の思いを引き継ぎ保育士の仕事を辞め、福島県や宮城県などで栽培技術や経営ノウハウ習得のため研修に参加。営農開始の必要資金を借り入れるため、日本公庫に相談しました。

柳田さんは福島県、郡山市、日本公庫の助言を受けながら、小ネギやコマツナの栽培計画や販売目標などを策定。日本公庫は2018年に市の認定新規就農者となった光に対し、東邦銀行と協調して資金を融資しました。

光は柳田産業の産業廃棄物中間処理で発生する木質チップを農業用可燃燃料に活用するなど、循環型農業に取り組んでいきます。

事例Ⅱ

若夫婦に規模拡大の継続支援

見上 隆太さん はづきさん

(秋田県能代市)

業 種 野菜130a(キャベツ、ネギ)
ご利用額 610万円
使いみち トラクター導入



19年までに売り上げ1,500万円を目指す見上さん夫婦

見上さん夫婦は、農業を営む隆太さんの父から2015年に独立。同年に日本公庫から青年等就農資金を借り入れて、キャベツとネギの生産に取り組んでいます。

就農3年目の17年は、就農時に作成した5カ年の計画通り生産規模の拡大を実現しており、作付状況も好調となりました。そこで、購入を計画していた大型トラクター導入について、日本公庫に資金の借り入れを相談しました。

日本公庫は、見上さん夫婦の計画の進捗状況や栽培技術、営農に対する意欲などを評価し、トラクター導入資金を融資しました。

隆太さんは、「天候に左右されることも多いが、やりがいをととても感じる。今後も規模拡大して、19年度までにキャベツ生産規模530a、売り上げ1,500万円を目指したい」と意気込みを語っています。

農業経営の開始を応援します

～営農にチャレンジする皆さまの事業をサポート～

日本公庫は、新たに農業経営にチャレンジする認定新規就農者が、青年等就農計画を達成するために実施する幅広い事業を融資により支援しています。今回は、青年等就農資金と経営体育成強化資金についてご紹介します。

資金制度の概要

ご利用いただける方	認定新規就農者 (市町村から青年等就農計画の認定を受けた個人・法人)				
資金の使いみち	農業資材などの経費	施設・機械など	家畜導入・果樹育成など	借地料などの一括払い	農地などの取得
対象資金	青年等就農資金			経営体育成強化資金	
融資条件	融資期間	12年以内	融資期間	25年以内	
	うち据置期間	5年以内	うち据置期間	3年以内 「農地などの取得」は、負担額1,000万円まで5年以内	
	融資限度額	3,700万円 特認限度額:1億円	融資限度額	負担額の80%かつ、 個人 1億5,000万円、法人 5億円以内 「農地などの取得」は、 負担額1,000万円まで負担額の100%	
	金利	無利子	金利	最新の金利はお問い合わせください (HPからもご覧いただけます)	
	担保・保証人	実質無担保・無保証人 担保:原則として、 融資対象物件のみ 保証人:原則として個人の場合は不要、法人の場合で必要な場合は代表者のみ	担保・保証人	ご相談の上、決めさせていただきます	

※国の補助金を財源に含む補助事業(事業負担金を含む)は、青年等就農資金の対象となりません。ただし、地方公共団体の単独補助事業や融資残補助事業(経営体育成支援事業)は対象となります。

※青年等就農資金は毎年度、国の予算の範囲内で実施される制度のため取り扱い額に限りがあります。ご融資の実行時期によっては、ご希望に沿えない場合があります。

※審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。

※詳しくは、最寄りの公庫支店農林水産事業または事業資金相談ダイヤル(0120-154-505)にお問い合わせください。

ホームページのご案内

新規就農に関するさまざまなお役立ち情報を掲載しています。こちらからHPをご覧ください。



2017年下半期 農業景況調査

2年連続で過去最高値も18年は悪化へ

2017年通年の景況は、16年通年の過去最高値を更新し、2年連続で最高値となりました。全体としては良好ですが、天候不順で悪化した業種もあります。また、18年には悪化の見通しです。

昨年からの好況感は継続

農業全体の2017年通年の景況DIは21.2で、過去最高だった16年(20.0)を1.2ポイント上回り、過去最高を更新しました(図)。

これは、光熱動力費など生産コスト上昇の影響が見られるものの(生産コストDI: ▲19.1→▲25.2)、総じて販売単価の好調が維持されていることから(販売単価DI: 26.1→24.3)、収支・資金繰りが安定した(収支DI: 16.7→14.7、資金繰りDI: 15.5→15.5)ことが要因です(表)。

業種別に見ると、生産・価格が好調の養豚(26.2→59.4)、ブロイラー(27.4→55.3)や、作柄が良く販売単価が上昇した北海道稲作(▲4.9→39.7)は景況DIが大幅に上昇し、高水準となりました。茶(11.1→26.5)は一昨年までは低迷が続いたものの、回復基調です。16年に北海道で台風被害があった畑作(▲17.6→34.8)は大幅に改善しました。

一方、17年の天候不順の影響で都府県稲作(23.6→10.3)や施設野菜(26.3→15.0)、露地野菜(14.7→7.5)、果樹(25.6→21.8)は景況DIが悪化しました。なお、施設花き(11.8→▲10.6)は大幅に悪化し、マイナス値に転じました。葬儀スタイルの変化により一部切り花需要が衰退していることに加え、17年は天候不順による出荷時期と需要期のずれなどが重なり、市場価格を大きく下げたことが要因と見られます。

農業全体の景況DIの18年通年見通しは、17年(21.2)より12.6ポイント低い8.6と悪化する見通しになりました。

稲作(北海道: 39.7→▲10.9、都府県: 10.3→▲1.0)は価格の先行き不透明感から悪化し、マイナスに転じる見通しです。生産者からは「先行きが不安」「米価の先が見えない」といった声が聞かれました。畑作(34.8→8.9)や茶(26.5→21.8)も悪化し、慎重な見通しです。

設備投資の動機は「省力化」

2018年の設備投資見込みDIは▲6.8となりました。17年(3.6)から10.4ポイント低下も、近年では高い水準となっています。

今回調査では投資に踏み切る主な「動機」について聞いたところ(複数回答可)、「省力化・効率化」(70.0%)、「周辺農家の離農による農地などの経営資源の受け入れ」(41.4%)の回答割合が高くなりました。自らの経営改善を図る一方、農業構造の変化に伴い対応が必要な状況に直面していることがうかがえます。なお、「農業政策による後押し」(18.7%)、「6次産業化」(7.0%)、「輸入自由化対応」(6.6%)といった回答も見られました。

(情報企画部 落合 智仁)

(注) DI(Diffusion Index=動向指数)について
前年と比較して「良くなった」の構成比から、「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。

【調査要領】

調査時点: 2018年1月

調査方法: 郵送調査

調査対象: スーパーL資金または農業改良資金のご融資先のうち21,336先

有効回答数: 6,711先(回収率31.5%)

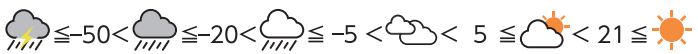
図 農業景況DI天気図

経営部門	2016年実績	2017年実績	2018年通年見通し	経営部門	2016年実績	2017年実績	2018年通年見通し
農業全体	20.0	21.2	8.6	施設花き	11.8	10.6	17.9
稲作 (北海道)	▲ 4.9	39.7	▲ 10.9	キノコ	1.1	▲ 2.5	27.5
稲作 (都府県)	23.6	10.3	▲ 1.0	酪農 (北海道)	57.6	44.8	25.2
畑作	▲ 17.6	34.8	8.9	酪農 (都府県)	52.2	12.6	13.5
露地野菜	14.7	7.5	21.5	肉用牛	50.3	17.5	▲ 3.7
施設野菜	26.3	15.0	27.8	養豚	26.2	59.4	7.5
茶	11.1	26.5	21.8	採卵鶏	40.8	32.7	▲ 18.2
果樹	25.6	21.8	26.5	ブロイラー	27.4	55.3	23.2

※天気図の見方について

天気図はDI (Diffusion Index) と呼ばれる指標により作成。
アンケートの各項目への回答は、「①良くなった ②変わらない ③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、前年と比較して「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。

◀DI値とお天気マークの関係▶



(注) DI値に2.5以上の差異がある場合は上向きまたは下向き矢印。
2.4以内の場合は平行矢印。

表 収支DI、資金繰りDI、販売単価DI、生産コストDIの推移

	収支DI		資金繰りDI		販売単価DI		生産コストDI		設備投資見込みDI		雇用状況DI		
	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2017年	2018年	2016年	2017年	
農業全体	16.7	14.7	15.5	15.5	26.1	24.3	▲ 19.1	▲ 25.2	3.6	▲ 6.8	▲ 33.6	▲ 36.8	
耕種	稲作 (北海道)	▲ 13.7	43.0	▲ 2.5	23.8	19.9	54.4	▲ 24.2	▲ 18.8	▲ 2.8	▲ 9.6	▲ 35.6	▲ 39.0
	稲作 (都府県)	23.8	2.2	13.5	7.3	33.4	36.0	▲ 11.5	▲ 11.2	7.0	▲ 0.4	▲ 27.3	▲ 27.8
	畑作	▲ 24.7	28.1	▲ 3.3	23.3	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 32.6	▲ 28.4	8.2	6.4	▲ 40.8	▲ 45.0
	露地野菜	13.1	▲ 0.9	14.2	2.7	16.5	▲ 7.8	▲ 28.9	▲ 40.0	1.6	▲ 10.8	▲ 41.5	▲ 43.4
	施設野菜	20.3	5.6	19.8	11.5	26.0	8.7	▲ 26.5	▲ 39.9	▲ 7.4	▲ 19.6	▲ 30.8	▲ 33.0
	茶	8.1	25.8	4.3	20.2	▲ 1.3	18.1	▲ 11.1	▲ 32.2	▲ 8.6	▲ 19.0	▲ 30.8	▲ 37.7
	果樹	19.3	12.0	14.7	8.6	34.9	28.0	▲ 31.3	▲ 37.3	▲ 9.0	▲ 33.0	▲ 32.0	▲ 36.8
	施設花き	9.1	▲ 24.6	7.3	▲ 5.9	7.3	▲ 28.6	▲ 21.9	▲ 48.6	▲ 17.8	▲ 38.4	▲ 31.6	▲ 34.4
畜産	キノコ	▲ 1.0	▲ 3.8	1.0	7.5	▲ 18.2	▲ 11.3	▲ 22.4	▲ 28.8	▲ 5.4	▲ 13.6	▲ 37.6	▲ 41.2
	酪農 (北海道)	57.0	36.8	45.7	36.3	79.3	67.8	▲ 4.9	▲ 35.2	7.4	▲ 7.8	▲ 45.0	▲ 52.5
	酪農 (都府県)	48.4	1.7	42.1	16.4	50.7	14.4	▲ 0.7	▲ 32.9	16.0	▲ 1.2	▲ 28.0	▲ 27.6
	肉用牛	48.6	7.0	34.6	16.9	76.4	17.1	▲ 37.3	▲ 41.3	13.6	▲ 7.6	▲ 28.7	▲ 34.3
	養豚	19.1	57.9	32.4	55.6	▲ 15.1	63.6	16.9	12.1	24.2	16.0	▲ 44.5	▲ 44.3
	採卵鶏	44.8	31.9	44.8	31.1	▲ 12.0	1.7	11.2	▲ 12.0	22.6	22.4	▲ 43.2	▲ 47.4
	ブロイラー	29.1	55.3	29.1	50.0	▲ 9.7	37.5	▲ 4.8	▲ 16.1	19.4	3.6	▲ 21.4	▲ 36.4

国産農水産物・食品の輸出支援

実績200件超!! トライアル輸出支援

日本公庫農林水産事業は、国産農水産物・食品の海外販路開拓を後押しする「トライアル輸出支援事業」を実施しています。2017年度の支援実績は輸出国・地域数が6カ所、件数は55件で、取り組みを開始した13年度以降5年間の支援総件数は209件となりました。

今後とも本事業を通じて、農水産業者・食品企業の海外展開を積極的に支援してまいります。

台湾への輸出支援が3倍に

2017年度の輸出先別の支援実績は、台湾が30件(前年度10件)と最多で、次いでシンガポール11件(同8件)、マレーシア7件(同8件)、香港5件(同3件)などとなりました(表1、2)。

台湾への輸出支援件数が前年度の3倍に伸びたことが特徴的な動きです。

台湾への輸出支援の対象品目は和牛の他、ニンジン、メロンなどの農産物、アイスクリーム、トマトジュースなどの加工品が中心です。

台湾の食品市場を視察し、お客さまに現地の状況やトレンドを紹介するなどの支援も行いました。

新たに4社の貿易商社と提携

日本産食材が浸透しているなど今後の需要拡大が見込まれるタイや韓国、EU域内への輸出支援の充実を図るべく、新たに貿易商社4社と提携しました。

これにより、本事業の提携先は17社となりました(表3)。

引き続き、輸出地域および品目の拡充を図り、輸出拡大の可能性を広げていきます。

表1 支援実績の推移

	2013年度	14年度	15年度	16年度	17年度
輸出国・地域数	4	7	6	6	6
支援件数	31	45	41	37	55
支援先の都道府県数	13	20	16	18	16

表2 2017年度の支援内容一覧

輸出国・地域	支援件数	主な輸出品目
台湾	30	・和牛 ・米 ・農産物(ニンジン、メロン) ・乳製品(アイスクリーム、チーズ) ・加工品(トマトジュース、ドライトマト、あんぼ柿、小豆、にんにくオリーブ、せんべい、和紅茶)
シンガポール	11	・農産物(ジャガイモ、コマツナ) ・茶 ・加工食品(青汁、せんべい、ぼん菓子、焼き芋、トマトミックスジュース、フルーツゼリー)
マレーシア	7	・農産物(イチゴ) ・茶 ・加工食品(さつま揚げ、煮物)
香港	5	・農産物(ハクサイ、ダイコン、キャベツ)
マカオ	1	・茶
米国	1	・粉末緑茶
計	55	

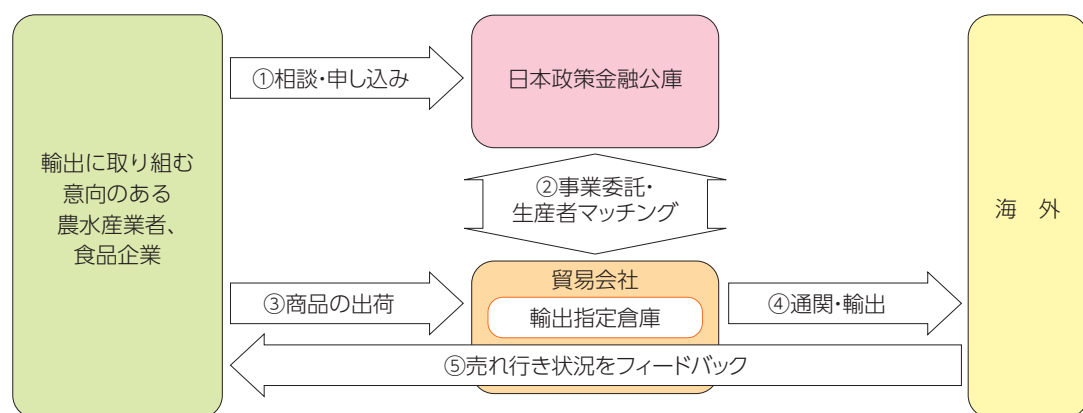
表3 提携する貿易商社一覧(概要)

貿易商社名 (本社所在地)	輸出国	支援対象 地域	取扱品目
ジェイシンパートナーズ(株) (東京都)	中国本土、香港	全国	農水産加工品、飲料(アルコール含む)
(株)RE&S JAPAN (大阪府)	シンガポール、マレーシア、ロシア、マカオ	全国	農水産物、農水産加工品、畜産物(※)、冷凍加工品
(株)ウィズ・プロデュース (大阪府)	香港、台湾、タイ、シンガポール	全国	農産物(果物、野菜)、農産加工品
クラウン貿易(株) (兵庫県)	北米、EU、アジア	全国	農水産加工品(賞味期限は180日以上)、飲料(酒類含む)、菓子
愛媛エフ・エー・ゼット(株) (愛媛県)	シンガポール マレーシア	全国	農水産物、農水産加工品(冷凍加工品)、飲料(アルコール)
(株)ニューズ (愛媛県)	台湾	全国	農産物、農産加工品、その他食品全般
弓場貿易(株) (鹿児島県)	北米	九州	農水産物、農水産加工品
テイサン国際有限公司 (台湾)	台湾	全国	米、加工食品
仁美国際股份有限公司 (台湾)	台湾	全国	農水産加工品
和偉食品貿易有限公司 (マカオ)	マカオ	全国	農水産物、農水産加工品、畜産物(※)、その他食品全般
(株)藤生 (群馬県)	シンガポール、マレーシア、香港、マカオ	全国	青果物、青果加工品
OTENTO (タイ)	タイ	全国	農水産物、農水産加工品
(株)ワールドラビット (鳥取県)	台湾、フランス	全国	農産物、農産加工品、水産物、水産加工品、製菓、その他食品全般
(株)アライドコーポレーション (神奈川県) [2018年度新規]	タイ	本州 (東日本)	農産品、加工食品
(株)コマックス (群馬県) [2018年度新規]	韓国	全国	加工食品全般
しずおかコンシェルジュ(株) (静岡県) [2018年度新規]	シンガポール、イタリア	全国	農水産物、加工食品、飲料(日本酒)
(株)ライヴス (東京都) [2018年度新規]	タイ	全国	農水産物、加工食品(冷凍加工品)

※畜産物は、輸出国からの輸出認証された施設などを取得している申し込み者のみ、対応が可能です。

トライアル輸出支援

初めて農産物輸出に取り組むお取引先の輸出を支援するものです。具体的には、国内外の貿易会社と提携し、輸出事前準備支援、輸出手続き支援、輸出先での販売状況のフィードバックなどを行っています。



公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) へ、お気軽にどうぞ

店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル4階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客様専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2018 夏号)

制作 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004
 情報企画部 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
 TEL 03-3270-2268 URL <https://www.jfc.go.jp/>

